連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成26年度)

(単位:百万円)

	(単位:百万円)	
科目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号
(資産の部)		
現金預け金	1,045,300	
コールローン及び買入手形	11,353	
買入金銭債権	23,334	
特定取引資産	23,406	6-a
有価証券	1,928,105	2-b, 6-b
貸出金	9,489,550	6-с
外国為替	17,770	
その他資産	113,048	6-d
有形固定資産	43,647	
無形固定資産	14,152	2-a
退職給付に係る資産	14,588	3
繰延税金資産	56,942	4-a
支払承諾見返	98,678	
貸倒引当金	△ 246,070	
資産の部合計	12,633,810	
(負債の部)	13,000,010	
預金	5,012,815	
譲渡性預金	111,689	
債券	4,833,180	
コールマネー及び売渡手形	7,210	
売現先勘定	6,000	
特定取引負債	14,235	6-e
借用金(注)	1,433,640	8
1日	1,433,040	0
-	178,444	6-f
賞与引当金		0 1
貝子が日金 退職給付に係る負債	4,525	
	25,499	
役員退職慰労引当金 	121	
睡眠債券払戻損失引当金	5,010	
環境対策引当金	185	
その他の引当金	73	4.1
繰延税金負債	51	4-b
支払承諾	98,678	
負債の部合計	11,731,530	
(純資産の部)	910.659	1
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	118,223	1-е
自己株式	△ 1,015	1-f
株主資本合計	886,672	
その他有価証券評価差額金	17,950	_
繰延へツジ損益	_	5
退職給付に係る調整累計額	△ 6,139	
その他の包括利益累計額合計	11,810	1-g
少数株主持分 (注)	3,796	7
純資産の部合計	902,280	
負債及び純資産の部合計 ※担制上の連結の範囲と合計上の連結の範囲は同一であります	12,633,810	

[※]規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

⁽注)借用金には劣後借入金46,000百万円、少数株主持分には優先株式3,793百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に 算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 付表

(注記事項) 「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項(連結)」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んで おりません。

(単位:百万円)

1.株主資本及びその他の包括利益累計額 (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	118,223		1-e
自己株式	1,015		1-f
株主資本合計	886,672		
その他有価証券評価差額金	17,950		
繰延ヘッジ損益	-		
退職給付に係る調整累計額	6,139	_	
その他の包括利益累計額合計	11,810		1-g

(2) 自己資本の構成

(2)自じ貝本の情况			日際はよる
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	335,861	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	118,223		2
うち、自己株式の額()	1,015		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他の包括利益累計額及びその他公表 準備金の額	562,621		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 に係る株主資本	31 a

2.無形固定資産

<u>(1)理給負債別照衣</u>			
連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	14,152		2-a
有価証券	1,928,105		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相 当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果 4,965

(2) 自己資本の構成

(-)			
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のれんに係るもの	-		8
無形固定資産をの他の無形固定資産	9,187	のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るもの以外(ソフトウェア 等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシン グ・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過 額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超 過額	1		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 係る調整項目不算入額	-		74

3.退職給付に係る資産 (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,588		3
			_
上記に係る税効果	4.688	_	

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	9,900		15

4.繰延税金資産 (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	56,942		4-a
繰延税金負債	51		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,965	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,688	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除 く。)の額	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	66,596		-
特定項目に係る十パーセント基準超過 額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超 過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	66,596		75

5.**繰延ヘッジ損益** (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	-		5

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	-	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その 他の包括利益累計額」として計上されて いるものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目 (1)連結貸借対照表

(1) 连箱具旧对照仪			
連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	23,406	商品有価証券、特定取引金融派生商品等 を含む	6-a
有価証券	1,928,105		6-b
貸出金		劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	113,048	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,235	品寺を営む こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅう しゅう	6-e
その他負債	178,444	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の 資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	5,893		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手 段に係る調整項目不算入額	5,893		72
その他金融機関等(10%超出資)	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過 額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超 過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に係る調整項目不 算入額	-		73

7.**少数株主持分** <u>(1)連結貸借対照表</u>

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	3,796		7

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達 手段の額	-	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	-	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達手段 <u>(1)連結貸借対照表</u>

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	1,433,640		8
合計	1,433,640		

(2) 自己資本の構成

<u>(</u>			
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46